

女性の健康課題を理解し、誰もが働きやすい社会へ



辻 一郎氏
Tsuji Ichiro

東北大学 名誉教授
同大学院医学系研究科公衆衛生学
客員教授

女性の社会進出が進み、女性を含めたすべての人が働きやすい職場づくりは、企業の重要な課題となっています。女性特有の健康課題とはどのようなもので、企業はどう取り組むべきでしょうか。公衆衛生学の専門家、東北大学名誉教授・同大学院医学系研究科公衆衛生学客員教授の辻一郎氏に、健康経営の視点から解説していただきました。

健康経営は、戦略的に従業員の健康管理を行う取り組みです。法定事項やコンプライアンスの範ちゅうにとどまらず、より踏み込んで投資を行う点がポイントで、全国的にも宮城県内でも関心が高まっています。背景には、経済産業省などがけん引する健康経営優良法人認定制度があります。この認定を受けることで自社のイメージアップにつながるだけでなく、実際に人材確保や離職率低下、生産性向上など具体的なメリットを実感する企業が増えています。

健康経営の概念が浸透する中、近年特に女性に対する健康支援が注目を集めています。昨年2月、経済産業省は女性特有の健康課題による社会全体の経済損失を年間約3・4兆円と推計しました。相当インパクトのある数字です。健康経営優良法人の認定要件にも、女性特有の健康課題への対応に関して具体的な質問が盛り込まれています。

働く女性が増え、日本の労働力人口に占める女性の割合は45・1％（2023年）まで上昇している一方、上場企業の役員に占める女性の割合

20～50代に現れる 女性特有の健康課題

健康経営は、戦略的に従業員の健康管理を行う取り組みです。法定事項やコンプライアンスの範ちゅうにとどまらず、より踏み込んで投資を行う点がポイントで、全国的にも宮城県内でも関心が高まっています。背景には、経済産業省などがけん引する健康経営優良法人認定制度があります。この認定を受けることで自社のイメージアップにつながるだけでなく、実際に人材確保や離職率低下、生産性向上など具体的なメリットを実感する企業が増えています。



特集 Vol.25

進化続ける健康経営のカタチ 時代に合わせた継続的実践を

経済産業省が健康経営優良法人認定制度を創設してから10年。「従業員の健康維持・増進への取り組みが、結果的に生産性や企業価値の向上につながる」という考え方が浸透し、健康経営を实践する企業も年々増加しています。社会情勢の変化が加速する中、健康経営のとりえ方はどう変わってきたでしょうか。近年の潮流と今後の方向性を聞きました。

女性特有の健康課題による社会全体の 経済損失(試算)

女性特有	男女双方
月経随伴症	不妊治療
更年期症状	婦人科がん
0.6兆	1.9兆
0.6兆	0.3兆

経済損失合計 約3.4兆円/年間

症状があるにも関わらず対策を取っていない層の人数に、欠勤/パフォーマンス低下割合/離職率等の要素と平均賃金を掛け合わせて試算。これら女性特有の健康課題による労働損失等の経済損失は、社会全体で約3.4兆円と推計される。

出典：経済産業省「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」(令和6年2月)をもとに作成

女性に優しく、全ての 人が働きやすい職場へ

女性の健康支援に絞って話しましたが、実際の内容は、個別の健康課題に応じた柔軟な雇用状況を作るという「インクルージョン&ダイバーシティ」の概念そのものです。女性に優しい環境を整えることで、男性も自然に働きやすくなる。会社全体を根本的に変えることができれば、今後起こりうる産業構造の変化や外国人労働者の増加などにもスムーズに対応できるでしょう。

よりよい職場づくりに 健康経営の活用を

今年3月に発表された「健康経営優良法人2025」には、大規模法人部門に3400法人、中小規模法人部門に1万9796法人が認定されました。上位500法人に付加される「ホワイト500」(大規模)、「ホワイト500」(中小規模)に加えて、新たに中小規模法人部門に「ネクストプライト1000」の枠が設けられました。中小企業の積極的な取り組みが増加するなか、通常認定からプライト500を目指すためのステップとして位置づけられています。

トレンドは「人にフォーカス」 調査票の内容にも変化

これからの健康経営のポイントを三つあげたいと思います。一つ目は「人にフォーカスした施策」。働き方改革、人的資本経営など、人材をより重要な資産として捉える考え方が広まり、健康経営度調査票や申請書の内容もその流れを取り入れて変化しています。二つ目は「経営層の積極的な関与」。経営トップが自ら旗振り役となり方向性を示すことで、組織全体への意識付けが大きく推進されます。三つ目は「女性の健康支援」。



清水 桃子さん
Shimizu Momoko
健康経営優良法人認定事務局

「関心はあるが実際に取り組むのは大変そうだ」と二の足を踏む企業もありますが、普段からコンプライアンスを遵守していれば、それほどハードルが高いことではありません。健康経営の実践は「従業員を大切に考えている」という企業の明確なメッセージ。人材面の課題に対するソリューションの一つになります。求職者はもちろん、投資家や地域社会、取引先などからの信頼と評価を高めるといったメリットもあります。

より多くの企業に理解を深めてもらうため、事務局では健康経営の意義や実施手法を分かりやすく解説したハンドブックを今年度発行する予定です。ポータルサイト「ACTION! 健康経営」では最新情報や役立つコンテンツを随時更新していきますのでぜひ参考にしてください。

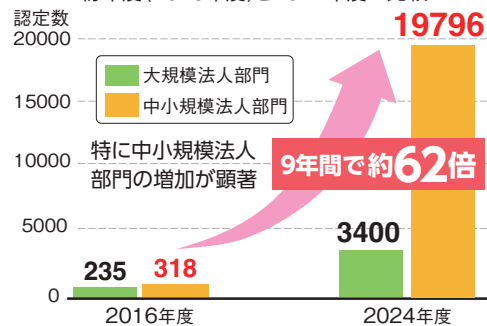
女性の健康課題 中小企業の取組事例

- 社員自らフレキシブルなワークスタイルの実践
- 無料の市民講座への参加・全社への知見共有
- 新米ママの相談LINEグループの整備
- 婦人科医師によるオンライン健康相談室開設
- 子どもとの同伴出勤制度の環境整備
- リモート勤務、フレックス・時短勤務の推進

出典：経済産業省「健康経営における女性の健康課題に対する取組事例集」(令和7年3月)より一部抜粋

健康経営優良法人認定数

初年度(2016年度)と2024年度の比較



近年の潮流として、単に従業員の健康管理だけでなく、それぞれの経営課題に応じた目標設定や施策が実施される傾向があげられます。業務改善のサイクルに健康経営

企業の課題は「社ごとに異なります。先進的な事例や他社のアイデアは参考になりますが、そのまま取り入れて自社に合うとは限りません。社内のニーズを把握し、必要な施策を打っていただきたい」と思います。

健康経営優良法人の認定件数は年々増加しているものの、企業全

企業ごとに最適な健康経営を



健康みやぎサポーターズ 2025年度スケジュール

- 2025年
- 7月28日…紙面特集Vol.25 掲載
- 9月 下旬…紙面特集Vol.26 掲載
- 11月 上旬…ミニ健康経営勉強会
- 11月 中旬…健康経営勉強会
- 12月 中旬…紙面特集Vol.27 掲載
- 2026年
- 2月中旬…健康づくり情報紙発行
- 3月上旬…紙面特集Vol.28 掲載

健サポフレンズ募集!

- 「健康経営勉強会」などに、**優先的に参加可能。**
- 「職場での健康づくり情報紙」などを職場まで、**優先送付。**
- 「健康みやぎサポーターズ」協賛社による、**サービス提供・商品サンプリング・ミニセミナー**など。
- 健康経営・職場での健康づくりに関する、**情報の提供・質問への回答・取り組み支援**など。
- 登録各社からの情報や取り組み事例を、**河北新報特集紙面および特設WEBサイト**で紹介。

「健康みやぎサポーターズ」は職場における健康づくりを啓発し、「健康みやぎ」の実現を目指す河北新報社のプロジェクトです。従業員の健康を大切に、本プロジェクトを共に推進していただける企業・団体による会員組織「健サポフレンズ」を募集します。

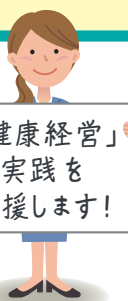
職場での健康づくり(健康経営)に

- ① 取り組んでいる
 - ② 取り組む予定がある
 - ③ 取り組みたいと考えている
- 以上のいずれかに該当する、宮城県内に事業所を有する企業・団体であること。

その他、健康づくりに関するさまざまなメリットを提供する、双方向の会員組織を目指します。

登録料・会費無料 健サポフレンズの新規登録はWEBサイトから

健サポフレンズ 検索



「健康経営」
実践を
応援します!



主催：河北新報社

お問い合わせ 健康みやぎサポーターズ事務局(河北新報社営業局営業部) Tel.022-211-1318 10:00-17:00(平日のみ)

企画・制作／河北新報社営業局

協力：宮城県 全国健康保険協会 宮城支部 協会けんぽ HMC 健康経営研究所

協賛：AAI アクサ生命 Dai-ichi Life Group

一生涯のパートナー 第一生命 杜の都信用金庫

住友生命 独立行政法人労働者健康安全保障機構 Johas 宮城産業保健総合支援センター

生命保険協会宮城県協会／日本生命保険相互会社／株式会社復建技術コンサルタント／明治安田生命保険相互会社／リコージャパン株式会社